

自己評価報告書

平成 23 年 5 月 26 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2011

課題番号：20530124

研究課題名(和文) 市場化と規制化の日英政策比較: 指定管理者制度と EAZ・CA

研究課題名(英文) Marketization and Regulation: Comparison between British cases and Japanese ones.

研究代表者

小堀 眞裕 (KOBORI MASAHIRO)

立命館大学・法学部・教授

研究者番号：70253937

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：アカデミー、市場化、民営化、イギリス、サッチャー

1. 研究計画の概要

イギリスのブレア政権において、規制化の特徴が最も現われているのは、教育分野の政策である。その教育分野におけるブレア政権の政策や、その背後にある思想をまとめるために、「中等教育政策に関するブレアの思想 - Opportunity For All の実現に向けて -」を執筆した。また、市場化という点では、ブレアは、教育や投票などにおいて、積極的に自由化を促進し、有権者や受益者の声に積極的にこたえようとする政策を展開した。その特徴が良く出ているのが、ブレアの政治参加に関わる政策である。その点について、坪郷實編著『比較・政治参加』では、筆者がイギリスの部分を担当したので、とくにブレア政権期の政治参加についてまとめた。また、その政治参加の中でも、レファレンダム(国民・住民投票)に関しては、Ritsumeikan Law Review で、"Referendums in Britain and Japan"としてまとめ、日英のレファレンダムの特徴や違いを明らかにした。本年は、4年の研究期間の第一年目であり、そのほか、規制化と市場化の特徴について、日英の基礎的文献を検討しながら蓄積を行った。とくに、日本の場合の「規制」観は、規制の量的有無に関わる議論しかなく、非常に一面的であることが分かってきた。その一方で、昨年9月のリーマン・ショック以降、各研究者や政治家の言説の変化が見られ、規制=悪という決め付けは減ってきたが、それでも、規制をその多寡のみでしか語れない単線的傾向は依然として残っている。一方、イギリスでは、規制は、単線的な理解をされていない。むしろ、市場と規制は親和性を持つという理解があり、日本のように、規制が進めば市場が交

代するという一面的理解には立っていない。ただし、イギリスでも、その規制の概念自体は必ずしも豊富ではない。

2. 研究の進捗状況

研究対象となっているイギリスの「アカデミー」に関しては、その政策を行う政権の意図を、やや深く政党や指導者の思想と言う点にまで踏み込んで考察した(小堀眞裕「中等教育政策に関するブレアの思想 - Opportunity For All の実現に向けて -」龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』2008年5月)。また、その後、高橋進編著の『包摂と排除の比較政治学』で、「アカデミー」内における社会的排除の問題について執筆した(小堀眞裕「イギリス中等教育政策における社会的排除との闘い: ブレア政権における「アカデミー」の評価を中心に」)。

『立命館法学』論文では、そうした「アカデミー」を通じた社会的排除との闘いという方法が、2010年イギリス総選挙において、保守党や自民党にも多くの部分が共有されていることを明らかにした。

3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

イギリスにおける市場化と規制化の試みは、「アカデミー」の成果としては、必ずしも明確なものがあるわけではない。たしかに、若干の効果が上がっているという見方もできるが、アカデミーができない生徒の排除や問題のある生徒の排除を行っていることも

指摘されており、「アカデミー」という市場化と規制化の政策がうまく行っているわけでは必ずしもないということが明らかになってきている。しかし、その一方で、同じやり方を、保守党や自民党も模索しており、イギリスでは、教育政策の基本に関しては、コンセンサスがあるといえる状況にまで来ている（もっとも大学学費政策は、保守党・自民党連立政権と労働党は全く違いがある）。

残された問題は、日本における民間委託の問題である。これとの比較を 2011 年度に行う必要がある。

4. 今後の研究の推進方策

これまで、イギリスの教育における民間委託政策を研究してきたが、最後の年度で、日本の研究を行いたいと考えている。日本でも、品川区や足立区などで、学校選択制に関する経験があり、不人気で統廃合された高校もあり、その点はイギリスと似ている。したがって、日英の比較を行いたい。とりわけ、日本の場合の学校選択制において、どのようなターゲットをお持ち入れたのか、評価機関はどこだったのかを調べたい。この成果に関しては、大学紀要などで発表したい。

5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

小堀真裕、イギリス教育政策における「社会的排除との闘い」の問題状況、立命館法学、2010年4・5・6合併号、査読無し、639-662頁

小堀真裕、中等教育政策に関するブレアの思想 - Opportunity For All の実現に向けて - 、龍谷大学社会科学研究所、社会科学研究年報、2008年5月、査読無し、1-36頁

〔学会発表〕(計2件)

小堀真裕、イギリス教育政策における「社会的排除との闘い」の問題状況、2010年6月19日、日本比較政治学会、東京外国語大学(東京都)

小堀真裕、2010年英国総選挙における二党制の展望、2010年5月15日、日本選挙学会、明治大学(東京都)

〔図書〕(計1件)

小堀真裕、イギリス中等教育政策における社会的排除との闘い：ブレア政権における「アカデミー」の評価を中心に、高橋進編著、包摂と排除の比較政治学、2010年3月、

ミネルヴァ書房、231頁

〔その他〕
立命館法学

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/law/lex/ritsumeikanhogakuindex.htm>